

## 4. 補足資料

### (1) 従業員数

(単位:千名)

	2005年3月末	2006年3月末	前年度末比
国内 (うち単独)	101 ( 34)	99 ( 37)	▲ 2 ( 3)
海外	50	59	9
合計	151	158	7

### (2) 退職給付関連

#### 退職給付債務等に関する事項

##### < 国内連結 >

(単位:億円)

	2005年3月末	2006年3月末 (概算)	前年度末比 (概算)
イ 退職給付債務	▲ 12,471	▲ 10,550	1,921
ロ 年金資産 (内、退職給付信託における年金資産)	8,767 ( 2,024)	11,200 ( 2,300)	2,433 ( 276)
ハ 退職給付引当金	857	850	▲ 7
ニ 前払退職給付費用	▲ 1,107	▲ 900	207
積立不足額(イ+ロ+ハ+ニ)	▲ 3,954	600	4,554
積立不足額の内訳			
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	▲ 816	▲ 650	166
ヘ 未認識数理計算上の差異	▲ 3,143	▲ 500	2,643
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	5	1,750	1,745
(ホ+ヘ+ト)	▲ 3,954	600	4,554

当社及び国内グループ各社が加入していた富士通厚生年金基金は、基金財政の安定化と制度の長期的な維持を目的とした年金制度改訂および代行部分の過去分返上につき、2005年9月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、富士通厚生年金基金は、新たに「富士通企業年金基金」となりました。

本制度改訂により、退職給付債務は1,800億円程度減少し、同額積立不足額が減少いたしました。

##### < ご参考 > 積立不足額の前年度末比内訳

(単位:億円)

前年度末比	年金制度改訂	2005年度の 積立不足償却額	株価回復による 数理差異減他
4,554	1,800	282	2,472

#### 退職給付債務等の計算の基礎

	2005年3月末	2006年3月末
1) 割引率	2.5%	2.5%
2) 積立不足額の処理方法		
・ 会計基準変更時差異の未処理額	定額法(10年) 但し、単独は一括償却済	
・ 未認識数理計算上の差異	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理	
・ 未認識過去勤務債務	定額法(10年)	

### (3) 研究開発費

(単位:億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
研究開発費	2,402	2,415	2,550
売上高比	5.0%	5.0%	4.9%

(4) 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
テクノロジーソリューション	658	931	1,200
ユビキタスプロダクトソリューション	172	194	300
デバイスソリューション	761	1,155	1,800
全社共通他	220	218	200
設備投資合計	1,814	2,499	3,500
国内	1,423	1,906	2,900
海外	390	593	600
減価償却費	1,699	1,698	2,200

(5) キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
当期純利益	319	685	800
減価償却費*	2,321	2,423	3,000
その他増減	132	946	1,500
(A)営業キャッシュ・フロー	2,772	4,055	5,300
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 151	▲ 2,346	▲ 3,600
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	2,621	1,708	1,700
(D)財務キャッシュ・フロー	▲ 2,120	▲ 2,078	▲ 1,700
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	500	▲ 369	0

\* 連結調整勘定償却費を含む

(6) 為替レート(USドル)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
期中平均及び業績予想前提レート	107円	113円	115円

(7) パソコンの出荷台数

(単位:万台)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
出荷台数	744	825	900

(8) 携帯電話の出荷台数

(単位:万台)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
出荷台数	349	362	350

(9) HDDの生産台数

(単位:万台)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)
生産台数	1,934	2,521	3,350

(ご参考) 環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位:億円)

分類	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	79	103	79	97	90	109	85	119
主要子会社(以下、連結子会社)	111	136	100	129	89	136	94	142
連結	190	239	179	226	179	245	179	261

2. 2005年度実績の内訳(\*1)

(単位:億円)

分類			富士通	連結子会社	連結
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	30.7	20.4	51.1
		地球環境保全コスト	12.0	9.0	21.0
		資源循環コスト	12.3	17.6	29.9
	上・下流コスト	1.0	9.6	10.6	
	管理活動コスト	19.7	12.1	31.8	
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	3.2	18.8	22.0	
	社会活動コスト	0.1	0.0	0.1	
	環境損傷対応コスト	11.4	1.2	12.6	
	合計			90.4	88.7
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	37.8	29.4	67.2
		地球環境保全効果	17.1	6.1	23.2
		資源循環効果	29.1	67.9	97.0
	上・下流効果	0.1	8.4	8.5	
	管理活動効果	3.2	3.8	7.0	
	研究開発・ソリューションビジネス効果	10.1	5.8	15.9	
	社会活動効果	0.0	0.0	0.0	
	環境損傷対応効果	2.0	2.0	4.0	
	合計			108.9	136.2

\*1 分類方法:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる

\*2 環境保全活動の寄与額:付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

\*3 操業ロス回避額:付加価値/稼働日数×操業ロス日数 \*4 主に実質的效果

\*5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2005年度は、土壌対策により環境損傷対応費用を計上。効果は主に水質汚濁防止関連の設備投資により公害防止効果(リスク回避効果)が前年度比増加、グループ全体で245億円計上。2006年度は、地球温暖化防止対策の強化、ス・パ・グリン製品の売上貢献効果等により連結費用179億円、連結効果261億円を予測。

4. 第三者審査

(株)新日本環境品質研究所による2005年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表します。

なお、環境保全効果等については、別途公表致します。